



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,592	1.2	△615	—	△322	—	△229	—
2022年3月期第2四半期	18,380	△0.6	26	—	235	—	229	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △225百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 350百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.95	—
2022年3月期第2四半期	13.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	55,079	32,639	58.4	1,960.84
2022年3月期	56,018	33,348	58.7	2,005.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 32,187百万円 2022年3月期 32,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	7.7	1,040	△36.4	1,410	△26.8	960	△35.7	58.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	17,076,439株	2022年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	661,767株	2022年3月期	673,381株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,408,864株	2022年3月期2Q	16,393,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
(1) 受注の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う原油・原材料価格の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足の長期化等を背景としたインフレ圧力が強まり、各国の金融引き締めが加速したことから、景気回復への影響が懸念される厳しい状況が継続しました。

我が国経済におきましても、従来からの半導体等の部品供給不足に加え、日米金利差の拡大を背景とした急激な円安進行など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、その他の事業に含まれる鉄道機器事業が好調に推移したこと、及び船舶港湾機器事業における円安効果等により、売上高は前年同期比で増収となりました。一方で、原材料価格の高騰、及び製品ミックスの変化等により原価率が上昇したことに加え、販管費も増加したことから、損益面は前年同期比で減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	18,380	18,592	+213	+1.2%
営業利益(△損失)	26	△615	△641	—
経常利益(△損失)	235	△322	△558	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	229	△229	△458	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[船舶港湾機器事業]

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,223	4,398	+175	+4.1%
営業利益	177	166	△11	△6.1%

<売上高の状況>

商船市場において、長納期化する部品を確保するため先行手配等に努めたものの、調達に遅れが生じたことから販売が減少しました。一方で、海外市場において、アジアでの新造船向け機器販売や欧米でのOEM製品の販売、保守サービスが堅調に推移したことに加え、為替が円安に推移したことから売上高が増加しました。この結果、売上高は前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

円安効果はあったものの、原材料価格の高騰による原価率の上昇等により、営業利益は前年同期比で減益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,523	5,686	+163	+3.0%
営業利益（△損失）	△60	△140	△80	—

＜売上高の状況＞

海外市場において、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞と、その影響を受けた韓国・台湾での需要減少等により販売が減少しました。一方で、工作機械市場において、自動化・高効率化を目的とした設備投資が堅調に推移したことに加え、建設機械市場でも、国内の公共投資の継続や民間設備投資の回復により販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売価の適正化による利益確保に取り組んだものの、想定以上の原材料価格の高騰、光熱費の増加、及び成長投資の実施等により、営業損失となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,451	1,334	△117	△8.1%
営業利益（△損失）	△78	△171	△93	—

＜売上高の状況＞

消火設備市場において、「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移しました。一方で、官需市場において、下水道及び農業用水向け案件が減少したことから、主力の超音波流量計の販売が減少しました。この結果、売上高は前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少、原材料価格の高騰等により、営業損失となりました。なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第2四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,000	5,606	△394	△6.6%
営業利益（△損失）	69	△476	△545	—

＜売上高の状況＞

防衛事業において、昨年までの案件の谷間から回復に転じ、哨戒ヘリコプター用逆探装置等の販売が増加しました。一方で、通信機器事業において、衛星通信用アンテナスタビライザーの販売が下期に集中するとともに、放送局向け機器の一部が来期以降に繰り越しになったことから、当上期における販売が減少しました。この結果、全体としては、売上高は前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少、製品ミックスの変化による原価率の上昇、及び光熱費の増加等により、営業損失となりました。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,182	1,566	+384	+32.5%
営業利益（△損失）	△42	57	+99	—

＜売上高の状況＞

当事業に含まれる検査機器事業は、前年同期並みで推移しました。一方で、当事業に含まれる鉄道機器事業は、主力の超音波レール探傷車の販売が増加しました。この結果、全体としては、売上高は前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

鉄道機器事業において、超音波レール探傷車の販売増加により原価率が改善したことで、営業利益は前年同期比で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月期 第2四半期末	増減
資産の部合計	56,018	55,079	△939
負債の部合計	22,671	22,440	△230
純資産の部合計	33,348	32,639	△709
自己資本比率	58.7%	58.4%	△0.3pt

(資産の部)

部材の早期確保や受注増加に伴う在庫の積み増しにより原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や、現金及び預金が減少したことで、前期末に比べ939百万円減少し、55,079百万円となりました。

(負債の部)

長期借入金が減少したことで、前期末に比べ230百万円減少し、22,440百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことで、前期末に比べ709百万円減少し、32,639百万円となりました。

純資産が減少したことで、自己資本比率は前期末に比べ0.3pt減少の58.4%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表しました2023年3月期通期の業績予想を修正することとしました。

詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,244	10,505
受取手形、売掛金及び契約資産	11,976	9,411
電子記録債権	3,353	2,965
商品及び製品	1,866	2,229
仕掛品	6,958	8,729
原材料及び貯蔵品	6,155	7,394
未収入金	245	497
その他	307	568
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	43,102	42,297
固定資産		
有形固定資産	6,617	6,328
無形固定資産	94	119
投資その他の資産		
その他	6,247	6,390
貸倒引当金	△42	△54
投資その他の資産合計	6,206	6,336
固定資産合計	12,916	12,782
資産合計	56,018	55,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	6,516
短期借入金	8,102	8,734
賞与引当金	1,159	1,144
株主優待引当金	81	4
その他	3,123	3,260
流動負債合計	19,031	19,658
固定負債		
長期借入金	2,136	1,327
役員退職慰労引当金	70	55
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	563	562
その他	82	50
固定負債合計	3,640	2,782
負債合計	22,671	22,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	24,152	23,428
自己株式	△675	△663
株主資本合計	30,708	29,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,157
為替換算調整勘定	37	229
退職給付に係る調整累計額	897	804
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,191
非支配株主持分	460	452
純資産合計	33,348	32,639
負債純資産合計	56,018	55,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,380	18,592
売上原価	13,861	14,572
売上総利益	4,518	4,020
販売費及び一般管理費	4,492	4,635
営業利益又は営業損失(△)	26	△615
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	60	97
持分法による投資利益	73	76
補助金収入	43	43
為替差益	0	37
その他	67	72
営業外収益合計	245	327
営業外費用		
支払利息	28	26
設備賃貸費用	7	7
その他	1	1
営業外費用合計	36	35
経常利益又は経常損失(△)	235	△322
特別利益		
投資有価証券売却益	51	0
受取保険金	-	29
特別利益合計	51	30
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
火災損失	-	16
特別損失合計	1	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△311
法人税等	79	△75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206	△236
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	229	△229

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206	△236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△89
為替換算調整勘定	73	190
退職給付に係る調整額	△88	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	144	11
四半期包括利益	350	△225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	△218
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△311
減価償却費	511	481
差入保証金償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△15
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△62	△77
受取利息及び受取配当金	△62	△99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△154	△192
支払利息	28	26
持分法による投資損益(△は益)	△73	△76
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	△0
固定資産除売却損益(△は益)	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,801	2,963
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,912	△3,351
仕入債務の増減額(△は減少)	760	△65
その他の資産の増減額(△は増加)	△205	△335
その他の負債の増減額(△は減少)	△351	643
小計	2,514	△404
利息及び配当金の受取額	62	100
利息の支払額	△28	△26
法人税等の支払額	△76	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	-
定期預金の払戻による収入	34	41
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	85	0
固定資産の取得による支出	△367	△449
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△7
敷金及び保証金の回収による収入	9	14
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△414	△178
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△410	△492
非支配株主への配当金の支払額	△8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△670
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,394	△1,703
現金及び現金同等物の期首残高	11,588	12,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,982	10,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	2,186	4,696	1,380	5,997	14,259	832	15,091	1	15,091
海外	2,037	827	71	3	2,938	350	3,288	—	3,288
顧客との契約 から生じる収益	4,223	5,523	1,451	6,000	17,197	1,170	18,368	1	18,368
その他の収益	—	—	—	—	—	11	11	—	11
外部顧客への 売上高	4,223	5,523	1,451	6,000	17,197	1,182	18,379	1	18,380
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	79	102	4	106	291	415	706	△706	—
計	4,302	5,624	1,456	6,106	17,489	1,597	19,085	△706	18,380
セグメント利益又は セグメント損失(△)	177	△60	△78	69	107	△42	66	△40	26

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△40百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	2,064	4,919	1,271	5,576	13,830	1,256	15,086	2	15,089
海外	2,334	767	64	30	3,194	310	3,504	—	3,504
顧客との契約 から生じる収益	4,398	5,686	1,334	5,606	17,024	1,552	18,576	2	18,579
その他の収益	—	—	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への 売上高	4,398	5,686	1,334	5,606	17,024	1,566	18,590	2	18,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	112	0	69	315	433	748	△748	—
計	4,532	5,798	1,335	5,674	17,339	1,999	19,338	△746	18,592
セグメント利益又は セグメント損失(△)	166	△140	△171	△476	△620	57	△563	△52	△615

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2百万円及び全社費用△17百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(1) 受注高

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	4,869	4,910	41	0.8
油空圧機器事業	6,144	5,883	△261	△4.2
流体機器事業	2,301	2,388	88	3.8
防衛・通信機器事業	3,877	5,557	1,680	43.3
報告セグメント計	17,191	18,739	1,548	9.0
その他の事業	1,785	1,949	164	9.2
合計	18,977	20,691	1,714	9.0

(2) 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	2,923	3,860	937	32.1
油空圧機器事業	3,281	3,458	177	5.4
流体機器事業	1,864	2,207	343	18.4
防衛・通信機器事業	13,448	16,726	3,278	24.4
報告セグメント計	21,516	26,251	4,735	22.0
その他の事業	1,515	1,885	370	24.4
合計	23,031	28,136	5,105	22.2

セグメントの名称	前連結 会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	3,348	3,860	512	15.3
油空圧機器事業	3,260	3,458	197	6.1
流体機器事業	1,153	2,207	1,054	91.5
防衛・通信機器事業	16,775	16,726	△48	△0.3
報告セグメント計	24,536	26,251	1,715	7.0
その他の事業	1,467	1,885	417	28.5
合計	26,003	28,136	2,133	8.2